

令和5年度

大衡村各種会計歳入歳出決算等審査意見書

大衡村監査委員

目 次

大衡村各種会計歳入歳出決算審査意見書

○地方自治法第233条第2項関係（6件）

令和5年度大衡村一般会計歳入歳出決算	
令和5年度大衡村国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算	
令和5年度大衡村下水道事業特別会計歳入歳出決算	
令和5年度大衡村介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算	
令和5年度大衡村戸別合併処理浄化槽特別会計歳入歳出決算	
令和5年度大衡村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	
1	審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2	審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
3	審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
4	決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
5	審査の結果及び意見
(1)	総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2)	意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2～5
	歳入歳出決算総括表・・・・・・・・・・ 6
6	決算参考資料
(1)	一般会計
①	款別歳入額・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
②	村税・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
ア	年度別収入状況・・・・・・・・・・ 8
イ	税目別収入状況・・・・・・・・・・ 8
③	税外収入状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
④	款別歳出額・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
⑤	予備費充用額の内訳一覧表・・・・・ 10・11
⑥	前年度からの繰越額一覧表・・・・・ 12
⑦	翌年度への繰越額一覧表・・・・・ 13
(2)	特別会計
①	会計別歳入額・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
②	会計別歳出額・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
③	歳入歳出差引額・・・・・・・・・・ 14
④	税・料収入状況・・・・・・・・・・ 15
⑤	収入未済状況・・・・・・・・・・ 16
⑥	予備費充用額の内訳一覧表・・・・・ 17

(3) 財産等

① 土地及び建物	18
② 無体財産権	18
③ 有価証券	18
④ 出資による権利	18
⑤ 物品	18
⑥ 基金	19
⑦ 村債	20

大衡村水道事業会計決算審査意見書

○地方公営企業法第30条第2項関係 (1件)

令和5年度大衡村水道事業会計決算

1 審査の対象	21
2 審査の期間	21
3 審査の方法	21
4 決算の概要	
(1) 事業の概要	22
(2) 予算額に対する決算額	22
① 収益的収入及び支出	
② 資本的収入及び支出	
(3) 繰越未納額	23
(4) 企業債状況	23
5 審査の結果及び意見	
(1) 総括	24
(2) 意見	24

財政健全化審査意見書及び経営健全化審査意見書

○地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項

及び第22条第1項関係 (2件)

1 財政健全化審査意見書	25
2 経営健全化審査意見書	26

大衡村各種會計歳入歳出決算審査意見書

衡 監 第 2 6 号
令和6年8月19日

大衡村長 小川 ひろみ 殿

大衡村監査委員 和 泉 文 雄
大衡村監査委員 佐 野 英 俊

令和5年度大衡村各種会計決算審査意見書について（提出）

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和5年度大衡村一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算について、次のとおり意見書を提出します。

大衡村各種会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、大衡村長から審査に付された令和5年度大衡村各種会計の歳入歳出の決算は、次のとおりです。

- (1) 令和5年度大衡村一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度大衡村国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度大衡村下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度大衡村介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度大衡村戸別合併処理浄化槽特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度大衡村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和6年6月25日から令和6年7月25日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、各種会計歳入歳出決算書及び附属資料について関係法令を準拠して調整されているかを確認し、それらの計数を会計管理者所管の諸帳票及び担当課から提出された決算資料等と照合するとともに、担当課長から説明を聴取し、さらに例月出納検査の結果を踏まえて実施した。

4 決算の概要

令和5年度の一般会計及び特別会計の歳入決算総額は69億8,517万8,073円で、前年度に比べ2億4,415万4,039円(3.6%)の増収となった。また、歳出決算総額は67億5,711万8,617円で、前年度に比べ3億436万4,200円(4.7%)の増となった。

一般会計の歳入決算額は53億6,851万7,557円で、前年度に比べ2億2,647万6,525円(4.4%)の増となった。

増収の主な要因は、村税の固定資産税が現年度分1億2,194万5,110円、基

金繰入金 3 億 4,672 万 7,445 円、地方債 9,260 万円、繰越金 5,542 万 8,575 円等の増によるものである。

一般会計の歳出決算額は 52 億 1,899 万 7,831 円で、前年度に比べ 2 億 7,363 万 8,795 円 (5.5%) の増となった。

歳出増となった主な要因は、職員増とベースアップによる人件費、村道舗装補修や水路工事、給食センター整備工事によるものである。

特別会計の歳入決算総額は 16 億 1,666 万 516 円で、前年度に比べ 1,767 万 7,514 円 (1.1%) 増加し、歳出決算総額は 15 億 3,812 万 786 円で、前年度に比べ 3,072 万 5,405 円 (2.0%) 増加している。

歳入では国民健康事業勘定特別会計、戸別合併処理浄化槽特別会計、後期高齢者医療特別会計がそれぞれ増となり、歳出では、国民健康事業勘定特別会計、介護保険事業勘定特別会計、戸別合併処理浄化槽特別会計、後期高齢者医療特別会計において増となった。

各種基金の年度末現在高は 52 億 7,650 万 8,243 円となり、前年度より 3 億 9,028 万 6,392 円減となった。その主なものは、学校給食センター整備にかかる特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 3 億 4,749 万 3,962 円減、減債基金が 7,999 万 4 千円の減、一般会計の財政調整基金が 4,233 万円の減である。

また、村債の年度末残高は、一般会計債が 37 億 381 万 1 千円、下水道事業債が 7 億 9,909 万 9 千円、戸別合併処理浄化槽債 8,506 万 1 千円で合わせて 45 億 8,797 万 1 千円で、前年度末より 7,363 万 7 千円減少している。

5 審査の結果及び意見

(1) 総括

令和 5 年度大衡村各種会計歳入歳出決算を審査した結果、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算における計数は正確であることを認めた。

(2) 意見

ア 不用額について

一般会計の歳出において不用額は 1 億 1,421 万 2,169 円発生し、令和 4 年度決算に比べ 3,290 万 6,795 円減で、国民健康保険会計においては 5,316 万 8,470 円で前年度に比べ 1,676 万 1,577 円増となり、各種会計総額では 3,134 万 6,200 円減の 2 億 718 万 1,383 円の不用額となっているが、このように多額の不用額を出すことは予算の効率的な執行上好ましくなく、最終予算補正時期までに執行状況の把握に努め、適正な予算管理に努められたい。

イ 不納欠損処理について

令和5年度における不納欠損額は各会計の総額で1,060万589円で、前年度の2,899万557円よりも減額になっている。これは地方税法、私債権管理条例及び同条例施行規則に基づき、適正に不納欠損処理されたものである。今後も関係法令に基づき、滞納者個々の実態を把握し、債権の適切な管理及び処分に努め、極力不納欠損にならないよう引き続き徴収事務の強化を図られたい。

ウ 税の収納率の向上について

村税の収納率は前年度の96.5%より1.4%増の97.9%で、国民健康保険税についても収納率は前年度の79.9%より1.1%増の81.0%となったが、収納率の増加は村税で768万617円、国保税で185万8,012円の不納欠損処理したことも影響している。

引き続き税の徴収事務にあたっては、滞納者への納付指導を行ない税収率の更なる向上に努められたい。

エ 予算流用及び予備費充用について

予算流用は、「地方自治法第220条第2項」において「予算の執行上必要がある場合に限り、予算の定めるところによりこれを流用することができる。」となっているが、やむを得ぬ理由によるものか否かなどを慎重に確認し、流用されたい。

予備費の充用については、ここ数年の決算において充用額が非常に多くなっている。充用した理由が定かではないが、予備費の充用はそもそも災害や、予測し難い緊急の支出の必要が生じた場合に予備費充用ができるとしているので、必要不可欠な最少限にとどめるべきである。

オ 財政計画について

現在策定している「第2次大衡村財政計画」は、平成30年に策定したものであり、財政見直しを令和9年度までとしているが、今後の大衡村の総合計画等の実施計画に財政面的に裏付けするには大きくかけ離れていると思われる。財政環境が大きく変化しつつある本村にあった財政計画を策定し、長期的展望にたって財政運営を行なっていくべきである。

カ 時間外勤務について

働き方改革関連法における時間外労働上限規制を超えた時間外勤務を行なった職員も見受けられ、また、時間外勤務を常態化している職員も存

在している。各業務に対する職員配置や、組織の見直し、庁内課内でのOJTの実践を図り、業務の平準化を目指し、働き方改革に努め、職員への過度な負担を軽減し、健康管理への配慮を願いたい。

キ 事業補助金の交付事務について

要綱規定に基づく補助金の交付事務において、補助金交付の審査が終了し交付決定されたにも拘らず、補助金が未払いであった事案が5件、補助金交付申請を受付けたものの交付決定までに115日間を要した事案などが10件と、補助金の支払い事務処理の不適切さから、交付申請15件に対する補助金154万円の支払いが通常より遅れたことが確認された。

事業補助金の交付事務については、補助交付申請がなされた場合速やかに審査事務を行ない、交付決定後は遅延することなく補助金を支払うように努められたい。

ク 空き家対策事業について

村のホームページによる空き家バンクへの登録呼び掛け、空き家物件情報などの公開や、空き家家財等片付け支援補助金と空き家等解体事業補助金の各補助制度を令和6年4月施行に向け取り組まれたことは評価するが、令和5年度に計画した空き家の実態調査費60,000円は未執行であった。

空き家対策事業については、令和3年3月に策定の空家等対策計画の趣旨に基づき空き家の適正管理についての事業推進に努められたい。

ケ 新地域交通システム事業について

公共交通体制の見直しについては、令和5年4月より住民バスと代替バスを廃止し、バス2台を使用用途変更し4台による新しいスクールバス体制に移行した。デマンド型交通も2台に増車増便したことにより使いやすく拡充され、年間委託料においても約1,600万円削減されたことは評価される。

しかし、令和3年10月から試験運行のデマンド型交通については、利用実態も定着してきたものと思われることから、事業運営体制や料金体制などを改めて検討し、早く本格運行へ移行すべきである。

コ 学校給食センター整備事業について

建物や設備の老朽化と文科省が示す衛生管理基準に適合する衛生的で安全な給食の提供を目的とし、令和5年7月中旬に完成、同年8月下旬か

ら新施設を供用開始するとし進められた学校給食センター整備事業が、機械設備設計の不備による受電設備の変更から工期延長が必要となり、事業完了が遅れ、新学校給食センターによる給食提供が10月10日となったことは、夏季休業明けから楽しみにしていた児童生徒の期待を裏切ることになった。このことは、反省すべき大きな教訓事項である。

今後想定される公共施設の更新整備事業においては、このような事態が生じないように努められたい。

サ 老朽化した公共施設の方向付けについて

新学校給食センターの完成により使用目的を終えた旧給食センター、経年老朽化により使用を休止している大衡城青少年交流館と万葉茶屋等の施設の在り方について、早急に検討し方向付けをすべきである。

シ 各種団体に対する負担金・補助金について

負担金・補助金については、担当課において各団体の実績報告書を審査し、その団体の事業の効果を検証し、交付する負担金・補助金の額が妥当かを再確認し、適正な交付に取り組まれたい。

歳入歳出決算総括表

区分	歳入歳出 予算現額 (A)	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (B) - (C)	
		決算額 (B)	予算現額との比較 (B) - (A)	(B) / (A)	決算額 (C)	予算現額との比較 (A) - (C)	(C) / (A)		
一般会計	令和5年度(ア)	円 5,452,231,000	円 5,368,517,557	円 △ 83,713,443	98.5%	円 5,218,997,831	円 233,233,169	95.7%	円 149,519,726
	令和4年度(イ)	5,240,976,000	5,142,041,032	△ 98,934,968	98.1%	4,945,359,036	295,616,964	94.4%	196,681,996
	比較増減(△) (ア)-(イ)=(ウ)	211,255,000	226,476,525	-	-	273,638,795	-	-	-
	(ウ) / (イ)	4.0%	4.4%	-	-	5.5%	-	-	-
特別会計	令和5年度(エ)	円 1,631,090,000	円 1,616,660,516	円 △ 14,429,484	99.1%	円 1,538,120,786	円 92,969,214	94.3%	円 78,539,730
	令和4年度(オ)	1,598,804,000	1,598,983,002	179,002	100.0%	1,507,395,381	91,408,619	94.3%	91,587,621
	比較増減(△) (エ)-(オ)=(カ)	32,286,000	17,677,514	-	-	30,725,405	-	-	-
	(カ) / (オ)	2.0%	1.1%	-	-	2.0%	-	-	-
合計	令和5年度(キ)	円 7,083,321,000	円 6,985,178,073	円 △ 98,142,927	98.6%	円 6,757,118,617	円 326,202,383		円 228,059,456
	令和4年度(ク)	6,839,780,000	6,741,024,034	△ 98,755,966	98.6%	6,452,754,417	387,025,583		288,269,617
	比較増減(△) (キ)-(ク)=(ケ)	243,541,000	244,154,039	-	-	304,364,200	-	-	-
	(ケ) / (ク)	3.6%	3.6%	-	-	4.7%	-	-	-

6 決算参考資料

(1) 一般会計

① 款別歳入額

(単位：円)

科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	左の構成比		収入済額 (C)	左の構成比		収入率(C)/(B)		(C)の前年度比		不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)
			R 5年度	R 4年度		R 5年度	R 4年度	R 5年度	R 4年度	R 5年度	R 4年度			
1 村 税	1,770,365,000	1,832,451,708	33.2%	33.4%	1,794,161,847	33.4%	33.4%	97.9%	96.5%	104.6%	111.6%	7,680,617	30,609,244	101.3%
2 地 方 譲 与 税	52,140,000	52,140,000	0.9%	1.0%	52,140,000	1.0%	1.0%	100.0%	100.0%	100.8%	99.9%	0	0	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	143,000	143,000	0.0%	0.0%	143,000	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	97.3%	66.8%	0	0	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	2,207,000	2,207,000	0.0%	0.0%	2,207,000	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	121.9%	89.4%	0	0	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	2,559,000	2,559,000	0.0%	0.0%	2,559,000	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	179.2%	61.1%	0	0	100.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	46,125,000	46,125,000	0.8%	0.7%	46,125,000	0.9%	0.8%	100.0%	100.0%	119.3%	118.9%	0	0	100.0%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	213,097,000	213,097,000	3.9%	3.8%	213,097,000	4.0%	4.0%	100.0%	100.0%	103.9%	105.8%	0	0	100.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	18,576,000	18,576,057	0.3%	0.3%	18,576,057	0.3%	0.3%	100.0%	100.0%	104.7%	93.6%	0	0	100.0%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	5,912,000	5,912,000	0.1%	0.1%	5,912,000	0.1%	0.1%	100.0%	100.0%	118.3%	104.2%	0	0	100.0%
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	26,644,000	26,644,000	0.5%	0.5%	26,644,000	0.5%	0.5%	100.0%	100.0%	101.4%	110.1%	0	0	100.0%
11 地 方 特 例 交 付 金	9,406,000	9,406,000	0.2%	0.2%	9,406,000	0.2%	0.2%	100.0%	100.0%	90.3%	62.5%	0	0	100.0%
12 地 方 交 付 税	759,869,000	759,869,000	13.8%	16.9%	759,869,000	14.2%	17.6%	100.0%	100.0%	84.1%	92.4%	0	0	100.0%
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	817,000	817,000	0.0%	0.0%	817,000	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	86.8%	86.2%	0	0	100.0%
14 分 担 金 及 び 交 付 金	684,000	665,325	0.0%	0.0%	665,325	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	77.6%	121.3%	0	0	97.3%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	92,259,000	93,189,642	1.7%	1.8%	93,189,642	1.7%	1.8%	100.0%	99.8%	98.0%	98.4%	0	0	101.0%
16 国 庫 支 出 金	737,482,000	733,860,542	13.3%	17.3%	633,387,692	11.8%	16.9%	86.3%	94.3%	72.7%	87.3%	0	100,472,850	85.9%
17 県 支 出 金	251,940,000	252,792,628	4.6%	4.8%	252,792,628	4.7%	4.3%	100.0%	86.9%	113.3%	88.7%	0	0	100.3%
18 財 産 収 入	71,607,000	72,049,535	1.3%	1.4%	72,049,535	1.3%	1.5%	100.0%	100.0%	94.3%	52.8%	0	0	100.6%
19 寄 附 金	6,546,000	6,560,000	0.1%	0.3%	6,560,000	0.1%	0.3%	100.0%	100.0%	48.1%	151.2%	0	0	100.2%
20 繰 入 金	841,176,000	841,166,919	15.2%	9.3%	841,166,919	15.7%	9.7%	100.0%	100.0%	168.7%	66.0%	0	0	100.0%
21 繰 越 金	106,681,000	106,681,996	1.9%	1.0%	106,681,996	2.0%	1.0%	100.0%	100.0%	208.1%	73.1%	0	0	100.0%
22 諸 収 入	42,020,000	52,490,916	1.0%	0.9%	51,790,916	1.0%	1.0%	98.7%	98.4%	105.3%	122.8%	0	700,000	123.3%
23 村 債	393,400,000	390,300,000	7.1%	6.3%	378,000,000	7.0%	5.6%	96.8%	85.3%	132.4%	60.4%	0	12,300,000	96.1%
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	576,000	576,000	0.0%	—	576,000	0.0%	—	100.0%	—	0.0%	—	0	0	100.0%
計	5,452,231,000	5,520,280,268	100.0%	100.0%	5,368,517,557	100.0%	100.0%	97.3%	96.3%	104.4%	90.2%	7,680,617	144,082,094	98.5%
令和4年度	5,240,976,000	5,340,007,752	—	—	5,142,041,032	—	—	—	—	—	—	23,509,403	174,457,317	98.1%
比較増減	211,255,000	180,272,516	—	—	226,476,525	—	—	—	—	—	—	△ 15,828,786	△ 30,375,223	—

② 村 税

ア 年度別収入状況

(単位：円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
調 定 額	1,629,266,927	106.1%	1,576,282,790	96.7%	1,597,073,552	101.3%	1,776,585,725	111.2%	1,832,451,708	103.1%
収 入 済 額	1,547,009,565	106.4%	1,510,071,850	97.6%	1,536,810,492	101.8%	1,715,090,892	111.6%	1,794,161,847	104.6%
不 納 欠 損 額	15,580,743	37688.4%	5,024,618	32.2%	717,512	14.3%	23,357,403	3255.3%	7,680,617	32.9%
収 入 未 済 額	66,676,619	81.9%	61,186,322	91.8%	59,545,548	97.3%	38,137,430	64.0%	30,609,244	80.3%

イ 税目別収入状況

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	(B)/(A)	収入済額 (C)	(C)の 前年度比	(C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額 (D)	(D)/(B)	収入未済額 (E)	(E)/(B)
村 民 税	371,356,000	394,356,012	106.2%	386,550,310	99.2%	104.1%	98.0%	550,999	0.1%	7,254,703	1.8%
固 定 資 産 税	1,326,509,000	1,362,633,291	102.7%	1,332,852,431	104.3%	100.5%	97.8%	6,941,618	0.5%	22,839,242	1.7%
軽 自 動 車 税	23,500,000	24,666,575	105.0%	23,963,276	105.0%	102.0%	97.1%	188,000	0.8%	515,299	2.1%
た ば こ 税	49,000,000	50,795,830	103.7%	50,795,830	103.3%	103.7%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	1,770,365,000	1,832,451,708	103.5%	1,794,161,847	105.4%	101.3%	97.9%	7,680,617	0.4%	30,609,244	1.7%

③ 税外収入状況

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	(B)/(A)	収入済額 (C)	(C)の 前年度比	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額 (D)	(D)/(B)	収入未済額 (E)	(E)/(B)
住 宅 使 用 料 (駐車場使用料含)	34,911,000	34,893,700	100.0%	34,893,700	101.0%	99.95%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
道 水 路 使 用 料	4,101,000	4,150,861	101.2%	4,150,861	92.8%	101.2%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
定 住 促 進 住 宅 使 用 料 (駐車場使用料含)	27,628,000	27,727,200	100.4%	27,727,200	105.8%	100.4%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
土 地 貸 付 料	30,109,000	30,152,479	100.1%	30,152,479	101.8%	100.1%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
給 食 費	3,654,000	4,075,437	111.5%	3,959,550	102.0%	108.4%	97.2%	0	0.0%	115,887	2.8%
合 計	100,403,000	100,999,677	100.6%	100,883,790	292.0%	100.5%	99.9%	0	0.0%	115,887	0.1%

④ 款別歳出額

(単位：円)

科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済額				翌年度繰越額				不用額 (C)	執行率 (B)/(A)	(C)/(A)
			構成比		年度対比		継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計			
			R 5年度	R 4年度	R5/R4	R4/R3							
1 議会費	85,164,000	84,207,331	1.6%	1.7%	97.5%	103.0%				0	956,669	98.9%	1.1%
2 総務費	901,264,000	872,295,870	16.7%	17.4%	101.6%	55.5%		11,671,000		11,671,000	17,297,130	96.8%	1.9%
3 民生費	1,033,729,000	1,016,037,624	19.5%	21.2%	96.9%	95.6%		3,440,000		3,440,000	14,251,376	98.3%	1.4%
4 衛生費	400,822,000	392,013,421	7.5%	7.9%	100.1%	97.5%		350,000		350,000	8,458,579	97.8%	2.1%
5 農林水産業費	222,233,000	217,387,099	4.2%	3.3%	131.7%	81.7%				0	4,845,901	97.8%	2.2%
6 商工費	236,358,000	228,688,611	4.4%	4.7%	97.4%	128.0%				0	7,669,389	96.8%	3.2%
7 土木費	910,857,000	776,200,154	14.9%	14.8%	106.1%	78.6%		103,560,000		103,560,000	31,096,846	85.2%	3.4%
8 消防費	184,341,000	179,104,387	3.4%	3.9%	91.8%	109.5%				0	5,236,613	97.2%	2.8%
9 教育費	989,621,000	978,482,309	18.7%	13.4%	147.4%	166.3%				0	11,138,691	98.9%	1.1%
10 災害復旧費	96,546,000	89,182,205	1.7%	3.9%	46.0%	246.4%				0	7,363,795	92.4%	7.6%
11 公債費	385,474,000	385,398,820	7.4%	7.6%	102.5%	101.8%				0	75,180	100.0%	0.02%
12 諸支出金	1,000	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				0	1,000	—	—
13 予備費	5,821,000	0	—	—	—	—				0	5,821,000	—	—
計	5,452,231,000	5,218,997,831	100.0%	100.0%	105.5%	88.3%	0	119,021,000	0	119,021,000	114,212,169	95.7%	2.1%
令和4年度	5,240,976,000	4,945,359,036	—	—	—	—	0	148,498,000	0	148,498,000	147,118,964	94.4%	2.8%
比較増減	211,255,000	273,638,795	—	—	—	—	0	△ 29,477,000	0	△ 29,477,000	△ 32,906,795	—	—

⑤ 予備費充用額の内訳一覧表

(単位：円)

科 目		充用額	内 訳	
1 議 会 費	1 議 会 費	188,000	事務局職員の職員手当	29,000
			施設用	121,000
			全国基地協議会への負担金	38,000
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	260,000	総務課職員の職員手当	15,000
			職員研修・厚生費の負担金	94,000
			財政管理費担当職員の職員手当	90,000
			企画総務費担当職員の職員手当	61,000
	2 徴 税 費	9,342,000	税務総務費担当職員の職員手当	81,000
			賦課徴収費還付加算金	9,261,000
	3 戸籍住民基本台帳費	3,069,000	戸籍住民基本台帳費の業務委託料	429,000
			戸籍住民基本台帳費の事務機借上料	2,640,000
	4 選 挙 費	872,000	村長選挙費の郵便料	225,000
			村議会議員一般選挙費の郵便料	325,000
宮城県議会議員一般選挙費の職員手当			322,000	
3 民 生 費	1 社会福祉総務費	291,000	社会福祉担当職員の職員手当	223,000
			福祉タクシー利用者助成事業の扶助費	13,000
			国民年金担当職員の職員手当	5,000
			障害介護給付審査委託料	2,000
			障害介護・訓練等給付費	48,000
	2 児 童 福 祉 費	278,000	子ども・子育て支援事業費の職員手当	198,000
			県補助金返還金	80,000
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	19,000	子育て世代包括支援センター事業担当職員の職員手当	19,000

5 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費	996,000	農業委員会担当職員の職員手当	280,000
			農業総務費の職員手当	707,000
			振興総務費の旅費	6,000
			農業用施設維持管理費の団体保険料	3,000
6 商 工 費	1 商 工 費	92,000	商工総務費の職員手当	86,000
			企業立地促進積立金	3,000
			衡東工業団地配水管理費の共済費	3,000
7 土 木 費	1 土 木 管 理 費	113,000	土木総務費の職員手当	113,000
8 消 防 費	1 消 防 費	128,000	非常備消防総務費の報償金	54,000
			非常備消防総務費の消耗品	74,000
9 教 育 費	2 小 学 校 費	1,000	日本スポーツ振興センター負担金	1,000
	3 中 学 校 費	38,000	中学校用務員の職員手当	6,000
			教育振興費の業務委託料	32,000
	4 社 会 教 育 費	38,000	社会教育担当職員の職員手当	21,000
			公民館総務費の職員手当	17,000
	5 保 健 体 育 費	1,810,000	施設修繕工事	1,532,000
			学校薬剤師の報酬	3,000
給食センター管理職員の職員手当			8,000	
給食センター管理費の業務委託料			267,000	
10 災 害 復 旧 費	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	483,000	業務委託料	444,000
			建設機械借上料	39,000
合 計		18,018,000		18,018,000

⑥ 前年度からの繰越額一覧表

科 目			事業名	前年度繰越額			決算額
款	項	目		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	
5 農林水産業費					51,128,000		49,705,513
	1 農 業 費				51,128,000		49,705,513
		3 農 業 振 興 費	振 興 総 務 費		31,291,000		31,290,513
		5 農 地 費	農業用施設維持管理費		5,107,000		5,068,800
		5 農 地 費	農業水利防災事業		14,730,000		13,346,200
7 土 木 費					71,600,000		70,700,300
	2 道 路 橋 梁 費				38,600,000		38,343,800
		2 道 路 新 設 改 良 費	椋田戸口線舗装補修事業		11,400,000		11,154,000
		3 橋 梁 維 持 費	平林線改良事業		27,200,000		27,189,800
	4 都 市 計 画 費				33,000,000		32,356,500
		2 公 園 維 持 管 理 費	公園維持管理費		33,000,000		32,356,500
10 災 害 復 旧 費				25,770,000		18,507,400	
	1 農林施設災害復旧費				2,600,000		884,000
		1 農林施設災害復旧総務費	農林施設災害復旧総務費		2,600,000		884,000
	2 公共土木施設災害復旧費				23,170,000		17,623,400
		1 公共土木施設災害復旧総務費	公共土木施設災害復旧総務費		23,170,000		17,623,400
合 計					148,498,000		138,913,213

⑦ 翌年度への繰越額一覧表

(単位：円)

科 目			事業名	翌年度繰越額				
款	項	目		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	
2	総務費				11,671,000		11,671,000	
	3	戸籍住民基本台帳費			11,671,000		11,671,000	
		1	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	11,671,000		11,671,000	
3	民生費				3,440,000		3,440,000	
	1	社会福祉費			3,440,000		3,440,000	
		1	社会福祉総務費	非課税世帯等生活支援 臨時給付金(均等割のみ 課税世帯)事業	2,440,000		2,440,000	
		1	社会福祉総務費	非課税世帯等生活支援 臨時給付金 (こども加算)事業	1,000,000		1,000,000	
4	衛生費				350,000		350,000	
	1	保健衛生費			350,000		350,000	
		1	新型コロナウイルス ワクチン接種事業	新型コロナウイルス ワクチン接種事業	350,000		350,000	
7	土木費				103,560,000		103,560,000	
	2	道路橋梁費			94,700,000		94,700,000	
		2	道路新設改良費	尾西2号線改良舗装事業	61,440,000		61,440,000	
		3	橋梁維持費	橋梁維持補修事業	33,260,000		33,260,000	
	4	都市計画費			8,860,000		8,860,000	
		2	公園費	万葉クリエートパーク キャンプ場整備事業	8,860,000		8,860,000	
合 計					0	119,021,000	0	119,021,000

(2) 特別会計

① 会計別歳入額

(単位：円)

科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)の年度対比		不納欠損額	収入未済額
				令和5/令和4	令和4/令和3		
国民健康保険事業勘定特別会計	606,438,000	620,136,610	601,287,298	106.9%	116.3%	1,858,012	16,991,300
下水道事業特別会計	236,086,000	237,617,768	227,330,388	96.9%	93.6%	1,800	10,285,580
介護保険事業勘定特別会計	675,251,000	679,184,076	676,006,177	97.5%	103.2%	893,620	2,284,279
戸別合併処理浄化槽特別会計	47,273,000	47,378,931	45,548,031	104.5%	95.4%	37,000	1,793,900
後期高齢者医療特別会計	66,042,000	66,903,962	66,488,622	102.2%	111.8%	129,540	285,800
令和5年度計	1,631,090,000	1,651,221,347	1,616,660,516	101.1%	105.9%	2,919,972	31,640,859
令和4年度計	1,598,804,000	1,624,437,625	1,598,983,002	—	—	5,044,741	20,409,882
比較増減(△)	32,286,000	26,783,722	17,677,514	—	—	△ 2,124,769	11,230,977

② 会計別歳出額

(単位：円)

科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B)の年度対比		翌年度繰越額			不用額
			令5/令4	令4/令3	継続費	通次繰越	繰越明許費	
国民健康保険事業勘定特別会計	606,438,000	553,269,530	105.5%	112.7%	0	0	0	53,168,470
下水道事業特別会計	236,086,000	223,315,059	96.6%	94.1%	0	0	0	12,770,941
介護保険事業勘定特別会計	675,251,000	655,296,820	101.4%	104.1%	0	0	0	19,954,180
戸別合併処理浄化槽特別会計	47,273,000	41,061,927	100.1%	94.8%	0	0	0	6,211,073
後期高齢者医療特別会計	66,042,000	65,177,450	101.5%	110.9%	0	0	0	864,550
令和5年度計	1,631,090,000	1,538,120,786	102.0%	105.2%	0	0	0	92,969,214
令和4年度計	1,598,804,000	1,507,395,381	—	—	0	0	0	91,408,619
比較増減(△)	32,286,000	30,725,405	—	—	0	0	0	1,560,595

③ 歳入歳出差引額

(単位：円)

科目	歳入歳出差引額
国民健康保険事業勘定特別会計	48,017,768
下水道事業特別会計	4,015,329
介護保険事業勘定特別会計	20,709,357
戸別合併処理浄化槽特別会計	4,486,104
後期高齢者医療特別会計	1,311,172
令和5年度計	78,539,730
令和4年度計	91,587,621
比較増減(△)	△ 13,047,891

※ 地方公営企業法適用に伴う引継ぎについて

下水道事業特別会計歳入歳出差引額4,015,329円と戸別合併処理浄化槽特別会計歳入歳出差引額4,486,104円の合計額8,501,433円については、令和6年4月1日に下水道事業会計へ引き継がれた。

④ 税・料収入状況
ア 現年分

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	(B)/(A)	収入済額 (C)	(C)の 前年度比	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額 (D)	(D)/(B)	収入未済額 (E)	(E)/(B)
国民健康保険税	75,642,000	82,277,600	108.8%	77,492,209	95.7%	102.4%	94.2%	0	0.0%	4,785,391	5.8%
下水道使用料 (受益者負担金含)	105,646,000	106,618,470	100.9%	96,393,340	88.9%	91.2%	90.4%	0	0.0%	10,225,130	9.6%
介護保険料	136,214,000	138,073,600	101.4%	137,102,900	100.0%	100.7%	99.3%	0	0.0%	970,700	0.7%
合併処理浄化槽使用料	18,279,000	18,321,100	100.2%	16,586,400	94.3%	90.7%	90.5%	0	0.0%	1,734,700	9.5%
後期高齢者保険料	42,632,000	43,337,400	101.7%	43,206,500	100.2%	101.3%	99.7%	0	0.0%	130,900	0.3%
合 計	378,413,000	388,628,170	102.7%	370,781,349	-	98.0%	95.4%	0	0.0%	17,846,821	4.6%

イ 滞繰分

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	(B)/(A)	収入済額 (C)	(C)の 前年度比	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額 (D)	(D)/(B)	収入未済額 (E)	(E)/(B)
国民健康保険税	2,700,000	17,021,861	630.4%	2,957,940	59.2%	109.6%	17.4%	1,858,012	10.9%	12,205,909	71.7%
下水道使用料 (受益者負担金含)	75,000	392,980	524.0%	330,730	461.8%	441.0%	84.2%	1,800	0.5%	60,450	15.4%
介護保険料	125,000	2,350,134	1880.1%	142,935	63.5%	114.3%	6.1%	893,620	38.0%	1,313,579	55.9%
合併処理浄化槽使用料	95,000	160,100	168.5%	63,900	62.2%	67.3%	39.9%	37,000	23.1%	59,200	37.0%
後期高齢者保険料	187,000	484,807	259.3%	200,367	219.8%	107.1%	41.3%	129,540	26.7%	154,900	32.0%
合 計	3,182,000	20,409,882	641.4%	3,695,872	2.7%	116.1%	18.1%	2,919,972	14.3%	13,794,038	67.6%

⑤ 収入未済状況

(単位：円)

会計名	金額	内 訳	
国民健康保険事業勘定特別会計	16,991,300	一般被保険者国民健康保険税	16,991,300
		医療給付費分現年課税分	3,043,058
		後期高齢者支援金分現年課税分	1,040,637
		介護納付金分現年課税分	701,696
		医療給付費分滞納繰越分	8,093,390
		後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,650,902
		介護納付金分滞納繰越分	1,461,617
下水道事業特別会計	10,285,580	下水道使用料	10,285,580
		現年度分	10,225,130
		滞納繰越分	60,450
介護保険事業勘定特別会計	2,284,279	第1号被保険者保険料	2,284,279
		現年度分普通徴収徴収保険料	970,700
		滞納繰越分普通徴収保険料	1,313,579
戸別合併処理浄化槽特別会計	1,793,900	合併処理浄化槽使用料	1,793,900
		現年度分	1,734,700
		滞納繰越分	59,200
後期高齢者医療特別会計	31,926,659	後期高齢者普通徴収保険料	31,926,659
		現年度分	130,900
		滞納繰越分	154,900
合 計	31,640,859	現年度分	17,846,821
		滞納繰越分	13,794,038

⑥ 予備費充用額の内訳一覧表

(単位：円)

会計名	科目	充用額	内訳
国民健康保険事業勘定特別会計		4,641,000	
	1 総務費	4,000	一般管理事業の職員手当
	2 保険給付費	3,879,000	一般被保険者療養給付費負担金
		527,000	一般被保険者高額療養費負担金
		150,000	葬祭費
5 保健事業費	81,000	会計年度任用職員報酬	
下水道事業特別会計		1,010,000	
	1 下水道事業	472,000	公共下水道建設費の職員手当
		531,000	公共下水道建設費の業務委託料
2 公債費	7,000	長期債償還利子	
介護保険事業勘定特別会計		41,000	
	1 総務費	41,000	一般介護予防費の職員手当
戸別合併処理浄化槽特別会計		106,000	
	1 管理費	5,000	管理費の職員手当
		53,000	浄化槽使用料返還金
		46,000	消費税
2 公債費	2,000	長期債償還利子	
後期高齢者医療特別会計		6,000	
	1 総務費	6,000	一般管理事業の職員手当
合計		5,804,000	

(3) 財産等

① 土地及び建物

(単位：㎡)

項 目		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
土 地	行政財産	1,784,055.00	0.00	0.00	1,784,055.00
	普通財産	6,467,335.56	0.00	3775.31	6,463,560.25
	計	8,251,390.56	0.00	3775.31	8,247,615.25
建 物	行政財産	45,761.96	792.70	0.00	46,554.66
	普通財産	418.57	0.00	0.00	418.57
	計	46,180.53	792.70	0.00	46,973.23
合 計		8,297,571.09	792.70	3775.31	8,294,588.48

② 無体財産権

区 分	内 容	備 考
商 標 登 録	日本酒「万葉美人」	商標法に基づく権利（令和14年4月3日まで）
商 標 登 録	マスコットキャラクター「ひら麻呂」	商標法に基づく権利（令和13年1月12日まで）

③ 有価証券

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
株 券	東北電力(株)	695,500	0	0	695,500

④ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
宮城県信用保証協会外21件	953,830,000	44,168,000	0	997,998,000

⑤ 物品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	56	1	2	55

⑥ 基金

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	運用状況
		増	減		
大 衡 村 財 政 調 整 基 金	1,365,507,000	192,670,000	235,000,000	1,323,177,000	前年度決算積立 90,000,000円
大 衡 村 減 債 基 金	267,649,000	6,000	80,000,000	187,655,000	
ス ク ー ル バ ス 購 入 等 基 金	12,183,000	5,001,000		17,184,000	
大 衡 村 長 寿 社 会 対 策 基 金	206,163,000	2,136,000	15,900,000	192,399,000	
大 衡 村 人 材 育 成 基 金	28,684,000	620	463,320	28,221,300	
大 衡 村 愛 鳥 基 金	5,084,000	1,000		5,085,000	
王 城 寺 原 演 習 場 周 辺 整 備 対 策 基 金	10,813,000	1,000		10,814,000	
大 衡 村 企 業 立 地 促 進 基 金	134,048,000	60,004,000	20,000,000	174,052,000	
大 衡 村 ふ る さ と 基 金	17,756,000	6,422,000	2,961,000	21,217,000	
大 衡 村 特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金 事 業 基 金	373,071,722	90,010,356	437,504,318	25,577,760	
大 衡 村 森 林 環 境 整 備 基 金	6,501,000	3,659,000	3,190,000	6,970,000	
大 衡 村 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	41,027,000	1,000	1,568,000	39,460,000	
大 衡 村 公 共 施 設 整 備 基 金	347,057,000	60,055,000		407,112,000	
大 衡 村 奨 学 資 金 貸 与 基 金	47,432,000	1,000		47,433,000	貸付28件 14,185,000円
大 衡 村 繁 殖 牛 導 入 基 金	12,068,000	1,000	300,000	11,769,000	
大 衡 村 集 落 農 業 振 興 資 金 貸 付 基 金	65,619,000	1,000		65,620,000	貸付15件 24,108,000円
大 衡 村 集 落 営 農 経 営 安 定 資 金 貸 付 基 金	30,030,000	1,000		30,031,000	貸付 3件 8,000,000円
大 衡 村 明 神 揚 水 機 維 持 管 理 基 金	80,524,955	240,412	912,776	79,852,591	
赤 水 処 理 施 設 維 持 管 理 基 金	2,490,822,958	25,687,389	43,390,755	2,473,119,592	
大 衡 村 災 害 復 旧 資 金 貸 付 基 金	868,000			868,000	貸付 1件 868,000円
大 衡 村 国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	102,937,000	20,005,000	20,000,000	102,942,000	前年度決算積立 20,000,000円
大 衡 村 国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 等 資 金 貸 付 基 金	3,000,000			3,000,000	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	17,949,000	5,000,000		22,949,000	
合 計	5,666,794,635	470,903,777	861,190,169	5,276,508,243	

⑦村債

(単位：千円)

ア 一般会計債

区 分	前年度末現在高	令和5年度 発行額	元利償還額			決算年度末現在高
			償還額	利子	小計	
公 共 事 業 等 債	582,746	63,200	30,075	2,492	32,567	615,871
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	30,300		80	80	30,300
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	237,928		7,075	816	7,891	230,853
災 害 復 旧 事 業 債	81,776	400	10,389	93	10,482	71,787
全 国 防 災 事 業 債	15,720		851	47	898	14,869
教育・福祉施設等整備事業債	99,010	111,800	13,616	1,656	15,272	197,194
一 般 単 独 事 業 債	248,098	123,800	29,026	2,554	31,580	342,872
辺 地 対 策 事 業 債	580,936	23,000	110,650	334	110,984	493,286
財 源 対 策 債	18,788		2,291	17	2,308	16,497
減 収 補 て ん 債	9,800			6	6	9,800
減 税 補 て ん 債	4,035		1,574	4	1,578	2,461
臨 時 財 政 対 策 債	1,821,020	25,500	169,199	2,468	171,667	1,677,321
都 道 府 県 貸 付 金						0
そ の 他	771		71	15	86	700
合 計	3,700,628	378,000	374,817	10,582	385,399	3,703,811

イ 下水道事業債

区 分	前年度末現在高	令和5年度 発行額	元利償還額			決算年度末現在高
			償還額	利子	小計	
特定環境保全公共下水道事業債	754,751	11,900	97,734	12,904	110,638	668,917
流域下水道事業債	118,819	12,200	6,404	1,444	7,848	124,615
臨 時 財 政 特 例 債	114		114	4	118	0
公 共 事 業 等 臨 時 特 例 債 等	881		98	18	116	783
災 害 復 旧 事 業 債	5,521		737	51	788	4,784
合 計	880,086	24,100	105,087	14,421	119,508	799,099

ウ 戸別合併処理浄化槽会計債

区 分	前年度末現在高	令和5年度 発行額	元利償還額			決算年度末現在高
			償還額	利子	小計	
特定地域生活排水処理施設事業債	80,894	6,600	2,433	846	3,279	85,061
合 計	80,894	6,600	2,433	846	3,279	85,061

大衡村水道事業会計決算審査意見書

衡 監 第 2 5 号
令和6年8月19日

大衡村長 小川 ひろみ 殿

大衡村監査委員 和 泉 文 雄
大衡村監査委員 佐 野 英 俊

令和5年度大衡村水道事業会計決算審査意見書について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度大衡村水道事業会計の決算について、次のとおり意見書を提出します。

大衡村水道事業会計決算審査意見書

1 審査の対象

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、大衡村長から審査に付された令和5年度大衡村水道事業会計決算は、次のとおりです。

2 審査の期間

令和6年6月25日から令和6年7月25日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、次のような観点から審査を実施した。

- (1) 決算書が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (2) 水道事業の運営が地方公営企業法に定められている「企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進する」の趣旨に従っているか。

これらの観点から、担当課から提出された会計帳票、決算資料等と調査し、既の実施した例月出納検査の結果を踏まえ、担当課長から説明を聴取し、慎重に審査を実施した。

4 決算の概要

(1) 事業の概要

水道事業は村民に対し水道水を供給するものであり、漆沢ダムを水源とする大崎広域水道からの受水となっている。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
給水人口(人)	5,846	5,758	5,633	5,557	5,470
給水戸数(戸)	1,701	1,700	1,703	1,699	1,708
普及率(%)	98.5	98.6	98.5	98.7	98.8
年間総給水量(m ³)	853,549	876,215	854,097	859,616	852,083
年間有収水量(m ³)	646,773	642,523	665,157	680,368	665,996
1日平均給水量(m ³)	2,332	2,401	2,340	2,355	2,328
有収率(%)	75.77	73.33	77.88	79.15	78.16

(2) 予算額に対する決算額

①収益的収入及び支出(3条予算)・・・税抜き

イ) 水道事業収益

営業収益	198,639千円(前年度202,626千円)	前年度比98.0%
営業外収益	42,520千円(前年度40,387千円)	前年度比105.3%
特別利益	0円(前年度145,600円)	皆減
収益合計	241,159千円(前年度243,159千円)	で、前年度比99.2%となった。

ロ) 水道事業費

営業費用	207,471千円(前年度202,037千円)	前年度比102.7%
営業外費用	3,387千円(前年度4,246千円)	前年度比79.8%
特別損失	485千円(前年度436千円)	前年度比111.2%
費用合計	211,344千円(前年度206,720千円)	前年度比102.2%
収益	241,159千円	-
費用	211,344千円	-
=29,815千円が当年度純利益となり、前年度対比6,624千円の減となった。		

② 資本的収入及び支出(4条予算)・・・税込み

イ) 収入

資本的収入・・・開発負担金2,224千円+工事負担金31,792千円=収入合計34,016千円
(前年度10,281千円)

ロ) 支出

資本的支出・・・建設改良費54,163千円+企業債償還金17,640千円
=支出合計71,803千円
(前年度49,693千円で22,110千円の増)

資本的収入及び支出・・・資本的収入34,016千円-資本的支出71,803千円=△37,787千円
(前年度△39,411千円)

この不足額は過年度損益勘定留保資金で補填された。

ハ) 翌年度への繰越額

公営企業第26条の規定による繰越額 125,810千円

前年度対比収支（税込み）

単位：円

区 分		収益的収支（3条予算）		資本的収支（4条予算）	
		令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
収 入	予算額	254,717,000	254,791,000	9,043,000	99,738,000
	収入済額	264,110,129	262,192,507	10,281,439	34,015,716
	比較増減	9,393,129	7,401,507	1,238,439	△ 65,722,284
	執行率	103.7%	102.9%	113.7%	34.1%
支 出	予算額	238,022,000	236,889,000	50,873,000	198,874,000
	支出済額	225,695,122	230,568,148	49,692,557	71,803,405
	繰越額	0	0	0	125,810,000
	不用額	12,326,878	6,320,852	1,180,443	1,260,595
	執行率	94.8%	97.3%	97.7%	36.1%

(3) 繰越未納額

繰越未納額状況

単位：円

科 目	令和4年度 繰越未納額 A	令和5年度 収入済額 B	不 欠 損 C	納 額 未収入額 A-B-C=D	令和5年度 収入未済額 E	令和5年度 繰越未納額 D+E=F	前年度 比 F/A
水 使 用 道 料	24,883,239	23,726,317	484,847	672,075	21,361,510	22,033,585	88.5%
前年度	23,871,226	21,695,046	436,413	1,739,767	23,143,472	25,914,810	104.1%

(4) 企業債の状況

企業債現在高状況

単位：円

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度借入額	令和5年度償還額	差引現在高
政 府 資 金	93,997,250	0	9,886,578	84,110,672
公 営 企 業 金 融 公 庫	60,498,044	0	7,753,427	52,744,617
合 計	154,495,294	0	17,640,005	136,855,289

5 審査の結果及び意見

(1) 総括

令和5年度大衡村水道事業会計決算を審査した結果、収益的勘定及び資本的勘定における計数は正確であることを認めた。

(2) 意見

人口減少・高齢化が進むなか、持続可能な経営を継続するため大衡村新水道ビジョンに基づき、施設、管路の更新を平準化することとし、住民から信頼される、安定的かつ安心な生活用水の提供事業となるようこれからも尽力されたい。

財政健全化審査意見書及び
経営健全化審査意見書

衡 監 第 2 5 号

令和6年8月19日

大衡村長 小川 ひろみ 殿

大衡村監査委員 和 泉 文 雄

大衡村監査委員 佐 野 英 俊

令和5年度大衡村財政健全化審査意見書について（提出）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき審査に付された令和5年度決算における健全化判断比率について、次のとおり意見書を提出します。

令和5年度財政健全化審査意見書

1. 審査の方法

この財政健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、村長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2. 審査の期間 令和6年7月24日から7月25日

3. 審査結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類はいずれも適正に作成されており、比率は国が定めている「早期健全化比率」を下回っていることが認められた。

・各比率の状況

(単位：%)

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	— (△4.67)	15.00	20.00
② 連結実質赤字比率	— (△26.66)	20.00	30.00
③ 実質公債費比率	5.9	25.00	35.00
④ 将来負担比率	— (△43.2)	350.00	

(注) 1. ①実質赤字比率及び②連結実質赤字比率の「—」は赤字が生じていないことを示す。

2. 参考として黒字の比率を () 内に「△」として併記した。

(2) 個別意見

- ・ ①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、④将来負担比率については、実質赤字になっておらず良好と認められる。
- ・ ③実質公債費比率について

令和5年度の実質公債費比率は5.9%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回り良好であると認める。

(3) 是正改善を要する事項

- ・ 特に指摘すべき事項はない。

衡 監 第 2 5 号
令和6年8月19日

大衡村長 小川 ひろみ 殿

大衡村監査委員 和 泉 文 雄
大衡村監査委員 佐 野 英 俊

令和5年度大衡村経営健全化審査意見書について（提出）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき審査に付された令和5年度決算における資金不足比率について、次のとおり意見書を提出します。

令和5年度経営健全化審査意見書

1. 審査の方法

この財政健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、村長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2. 審査の期間 令和6年7月24日から25日

3. 審査結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類はいずれも適正に作成されており、いずれの会計における資金不足比率については国が定めている「経営健全化基準」を下回っていることが認められた。

(単位：%)

法適用・非適用	会 計 名	令和5年度 資金不足比率	経営健全化 基 準	備 考
法 適用	水道事業会計	— (△285.94)	20.00	
法非適用	下水道事業 特別会計	— (△0.44)	20.00	
法非適用	戸別合併処理 浄化槽特別会計	— (△12.29)	20.00	

(注) 1. 資金不足比率の「—」資金不足額が生じていないことを示す。
2. 参考として黒字の比率を () 内に「△」として併記した。

(2) 個別意見

資金不足比率について

水道事業会計、下水道事業特別会計、戸別合併処理浄化槽特別会計について、令和5年度の資金不足はない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。